

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2019年5月14日
【四半期会計期間】	第59期第3四半期（自 2019年1月1日 至 2019年3月31日）
【会社名】	株式会社自重堂
【英訳名】	JICHODO Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 出原 正信
【本店の所在の場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市新市町大字戸手16番地の2
【電話番号】	0847(51)8111(代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役業務本部本部長 谷口 郁志
【縦覧に供する場所】	株式会社自重堂 東京支店 （東京都港区海岸三丁目3番15号） 株式会社自重堂 大阪支店 （大阪府中央区南船場二丁目5番23号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第58期 第3四半期連結 累計期間	第59期 第3四半期連結 累計期間	第58期
会計期間	自2017年7月1日 至2018年3月31日	自2018年7月1日 至2019年3月31日	自2017年7月1日 至2018年6月30日
売上高 (千円)	11,857,804	13,501,668	17,359,152
経常利益 (千円)	1,856,615	2,002,153	3,163,324
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	1,301,022	1,372,337	2,224,686
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,413,123	981,582	2,307,176
純資産額 (千円)	30,354,163	31,362,595	31,246,375
総資産額 (千円)	35,650,182	37,687,941	37,642,206
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	451.21	475.99	771.57
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	85.1	83.2	83.0

回次	第58期 第3四半期連結 会計期間	第59期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自2018年1月1日 至2018年3月31日	自2019年1月1日 至2019年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	10.63	88.00

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税及び地方消費税は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2018年1月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第58期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在においてが判断したものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景として設備投資の増加や雇用・所得環境の改善等により国内景気は緩やかな回復基調にありましたが、2019年1月以降、景気回復の力強さを欠き、足踏み状態が見受けられます。加えて、長期化する米中貿易摩擦問題による世界経済の減速懸念や相次ぐ自然災害などの影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。また、深刻な人手不足を理由とする物流費の上昇、段ボール等の紙、光熱費、そして、原材料価格も上昇しており、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと当社グループにおきましては、ワーキングウエア事業においては、前連結会計年度において商品の品切れが多発し、代理店・ユーザーの皆様にご迷惑をお掛けしたことから、当連結会計年度においては、「揃う自重堂の復活」を合言葉に在庫を積み増し、販売機会ロスの低減を図ってまいりました。更には、十分な水準に至った在庫を武器に、積極的な営業活動を行い、売上・利益の拡大に努力してまいりました。フットウェア分野、医療用白衣・介護ウエア分野においては、それぞれ販売力のある大手販売先との取組みを強化し、売上・市場シェアの拡大を図ってまいりました。メンズカジュアル事業においては、事業構造の転換が功を奏し、大手販売店との取組みが拡大したことで、売上・利益ともに改善いたしました。

また、引き続き、広告宣伝活動を積極的に行い、主要ブランド「JICHODO（ジチョウドウ）」、次世代戦略ブランド「Jawin（ジャウイン）」、世界戦略ブランド「Z-DRAGON（ジードラゴン）」を中心にブランド知名度の向上に努め、売上・利益の拡大を図ってまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、市原隼人氏を「Z-DRAGON（ジードラゴン）」ブランドのイメージキャラクターに起用した効果もあり、ユニフォーム、フットウェアともに好調に売上を伸ばしていることや、メンズカジュアル事業も順調に売上を回復してきていること、及び前連結会計年度において子会社化した株式会社ライオン屋の業績が寄与したことなどにより、売上高は13,501百万円（前年同四半期比13.9%増）となりました。営業利益については、納期遅れのリカバリーのため、当社グループと海外工場間の資材や商品の輸送を従来の船便から航空便に切り替えたことによる費用が累計約240百万円程度かかったことや、物流費も増加したことなどにより、1,817百万円（前年同四半期比6.6%減）となりました。経常利益は、輸入取引に係る為替変動リスクをヘッジする目的で行っております為替予約取引に係る時価評価によるデリバティブ評価損が前年同四半期に比べ大きく減少したことなどにより2,002百万円（前年同四半期比7.8%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は1,372百万円（前年同四半期比5.5%増）となりました。

なお、当社グループは単一セグメントに該当するため、セグメント情報は記載しておりません。

財政状態に関する分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末に比べ45百万円増加し、37,687百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ140百万円増加し、27,352百万円となりました。これは主に、商品及び製品が4,821百万円、原材料及び貯蔵品が166百万円、流動資産その他が112百万円増加したこと、現金及び預金が3,898百万円、受取手形及び売掛金が1,064百万円減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ95百万円減少し、10,335百万円となりました。これは主に、土地が332百万円、関係会社出資金が131百万円、投資その他の資産その他が157百万円増加したこと、投資有価証券が555百万円、繰延税金資産が83百万円減少したことなどによるものであります。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ183百万円増加し、5,080百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が406百万円増加したこと、未払法人税等が161百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ254百万円減少し、1,244百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が209百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ116百万円増加し、31,362百万円となりました。これは主に、利益剰余金が507百万円増加したこと、その他有価証券評価差額金が385百万円減少したことなどによるものであります。

(2) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

特記すべき事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,344,200
計	7,344,200

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (2019年3月31日)	提出日現在発行数(株) (2019年5月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,230,701	同左	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	3,230,701	同左	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2019年1月1日～ 2019年3月31日	-	3,230,701	-	2,982,499	-	1,827,189

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2018年12月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2018年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 347,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 2,870,000	28,698	-
単元未満株式	普通株式 13,101	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	3,230,701	-	-
総株主の議決権	-	28,698	-

(注) 1. 「完全議決権株式(自己株式等)」の株式数の欄は、全て当社所有の自己株式であります。

2. 「完全議決権株式(その他)」の株式数の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株含まれておりますが、当該株式に係る議決権2個については、議決権の数の欄からは除いております。

【自己株式等】

2018年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社自重堂	広島県福山市新市町 大字戸手16-2	347,600	-	347,600	10.76
計	-	347,600	-	347,600	10.76

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,410,435	3,511,930
受取手形及び売掛金	5,417,942	4,353,392
商品及び製品	9,649,899	14,471,401
仕掛品	8,063	3,421
原材料及び貯蔵品	3,872,618	4,039,551
その他	865,312	977,888
貸倒引当金	12,642	5,218
流動資産合計	27,211,629	27,352,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,660,165	1,631,410
土地	4,089,148	4,421,844
その他(純額)	158,125	144,276
有形固定資産合計	5,907,439	6,197,531
無形固定資産	167,415	140,090
投資その他の資産		
投資有価証券	3,087,016	2,531,583
関係会社出資金	-	131,440
繰延税金資産	164,073	80,454
その他	1,150,266	1,307,418
貸倒引当金	45,633	52,944
投資その他の資産合計	4,355,722	3,997,950
固定資産合計	10,430,576	10,335,573
資産合計	37,642,206	37,687,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,004,727	4,410,978
未払金	184,612	222,112
未払法人税等	316,535	155,341
返品調整引当金	60,441	47,949
賞与引当金	128,415	75,153
その他	202,021	169,015
流動負債合計	4,896,753	5,080,550
固定負債		
退職給付に係る負債	589,308	579,577
繰延税金負債	209,790	-
その他	699,978	665,217
固定負債合計	1,499,077	1,244,794
負債合計	6,395,831	6,325,345
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,982,499	2,982,499
資本剰余金	1,828,530	1,828,530
利益剰余金	26,905,280	27,412,678
自己株式	1,716,197	1,716,620
株主資本合計	30,000,111	30,507,087
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,236,830	850,860
退職給付に係る調整累計額	9,432	4,646
その他の包括利益累計額合計	1,246,263	855,507
純資産合計	31,246,375	31,362,595
負債純資産合計	37,642,206	37,687,941

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
売上高	11,857,804	13,501,668
売上原価	7,760,116	9,189,513
売上総利益	4,097,688	4,312,154
販売費及び一般管理費	2,152,594	2,494,892
営業利益	1,945,094	1,817,262
営業外収益		
受取利息及び配当金	37,563	40,294
為替差益	445	78,027
有価証券売却益	150,362	10,086
受取賃貸料	48,545	46,910
その他	39,608	47,272
営業外収益合計	276,524	222,591
営業外費用		
賃貸収入原価	28,747	27,260
デリバティブ評価損	336,007	10,098
その他	249	342
営業外費用合計	365,004	37,700
経常利益	1,856,615	2,002,153
特別利益		
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	-
特別損失		
固定資産除売却損	-	7,896
投資有価証券評価損	348	-
特別損失合計	348	7,896
税金等調整前四半期純利益	1,856,267	1,994,256
法人税、住民税及び事業税	435,786	576,493
法人税等調整額	119,457	45,425
法人税等合計	555,244	621,918
四半期純利益	1,301,022	1,372,337
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,301,022	1,372,337

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
四半期純利益	1,301,022	1,372,337
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	116,422	385,969
退職給付に係る調整額	4,322	4,785
その他の包括利益合計	112,100	390,755
四半期包括利益	1,413,123	981,582
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,413,123	981,582

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(持分法適用の範囲の重要な変更)

第1四半期連結会計期間から、新たに設立した山東南山智尚科技股分有限公司との合併会社、南山自重堂防護科技有限公司を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年3月31日)
受取手形	178,689千円	311,956千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
減価償却費	92,642千円	99,454千円
のれんの償却額	-	22,965

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2017年9月27日 定時株主総会	普通株式	720,951	50.00	2017年6月30日	2017年9月28日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年9月27日 定時株主総会	普通株式	864,939	300.00	2018年6月30日	2018年9月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、衣料品製造販売を行う単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年7月1日 至 2018年3月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年7月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	451円21銭	475円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,301,022	1,372,337
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,301,022	1,372,337
普通株式の期中平均株式数(千株)	2,883	2,883

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2018年1月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年5月13日

株式会社自重堂

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 松嶋 敦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 中原 晃生 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社自重堂の2018年7月1日から2019年6月30日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2019年1月1日から2019年3月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2018年7月1日から2019年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社自重堂及び連結子会社の2019年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれておりません。